

### 常任委員会の 主な審査項目

#### 文教委員会

- いじめ問題に対する未然防止、早期発見、早期対応策と教育委員会の機能強化
- 永和図書館休館に伴う暫定施設整備事業を委託とすることの是非と更に狭隘となる施設スペースの対策
- 社会体験を通し人間関係の構築等を目的としたピアサポートの推進
- コミュニティースクールの導入による学校園と地域との連携強化
- 学校規模適正化に伴う小規模校統合に対する教育委員会のイニシアチブの必要性
- 幼稚園の預かり保育実施状況と徴収された預かり保育料を教職員人件費に算入することの是非
- 通学路の安全対策に対する進捗状況と警察・道路管理者等関係機関との連携強化
- 学校トイレの環境改善と洋式トイレの導入状況
- 食育の観点を重視した中学校給食導入の必要性と

未だ示されない実施方法

- 教職員の評価・育成システム改定に伴う保護者に対する授業アンケート実施の是非
- 農林水産省より転用貸付を受けている国有農地が財務省へ移管された際に借地料等上昇が見込まれることに対する対策

#### 民生保健委員会

- 市役所において委託化が可能と考えられる業務
- 四種混合ワクチンの定期接種導入による変更点の周知策
- 高齢者支え合いのまちづくり推進事業を一層推進するための府補助金を活用した効果的な方策
- 国民健康保険料の過徴収分返還金の財源
- 新障害児者支援拠点施設建設予定地の地元住民への説明責任
- 障害者への虐待防止へ向けた緊急時にも対応できる体制の整備
- 行財政改革として平成二十二年度の廃止が計画されていた行政サービスコーナーの今後のあり方
- 生活保護適正化へ向けた早急な福祉事務所の体制強化と執務スペース確保
- 東診療所の歴史的経過を

踏まえた今後のあり方

- 市内在住の被爆二世、三世への援助策
- 保育料の未納を許さない市としての毅然とした対応と責任
- 本市開設のパスポートセンターにおいても申請時に必要とされる大阪府証紙二千円の経費の内訳と根拠
- 公立保育所や東診療所をはじめとする赤字や老朽化した施設の統廃合について市としての一貫した基準を持つ必要性

#### 環境経済委員会

- 消防職員の市内在任率向上のための対策
- 救急隊の増隊の必要性
- 増加している認知症患者に対しての総合病院としての役割
- 総合病院における病後児保育と看護補助員拡充による体制整備
- 総合病院の経営状況改善のための対策
- 雇用開発センターの廃止に向けての取り組み状況
- 中小企業振興会と勤労者福祉サービスセンターの合併の行革効果
- 商店街コンシェルジュ事業の進捗状況
- 中小・零細企業に対する

支援と課題の検討

- 中小企業振興条例及び住工共生まちづくり条例制定に向けての検討方法
- 公用車の事故防止対策としてドライブレコーダー搭載の必要性
- 年末に向けて需要が増加する大型ゴミの収集体制の考え方
- 環境保全公社の解散に伴う負債を第三セクター債で処理することの是非
- 東大阪都市清掃施設組合の新工場建設に伴う地元還元の実施内容
- 「循環型社会ひがしおおさか形成推進計画」における市としてのビジョンの明確化
- 環境センター構想の方針
- 東地区のし尿五業者に対する支援策の是非と経過

#### 建設水道委員会

- 市の方針である環境に配慮した設備導入が見送られた北蛇草住宅A棟への太陽光発電設置の検討
- 公営住宅法改正の趣旨である地方の実情に合わせた入居・収入基準の条例改正の検討
- 地方公営企業法の改正趣旨である経営の自由度を高める利益、資本剰余金処分の条例化の検討

○ゲリラ豪雨や集中豪雨に対する上下水道局と関係

- 下水道事業の地方公営企業法全部適用の実施見込み
- 大川改修事業の用地買収時のサポート体制の充実
- 橋梁耐震補強事業に係る事業計画内容
- 通学路の安全確保に向けた点検、整備状況と今後の整備計画
- 自転車事故減少に向けたスケアード・ストリート教育の導入
- 公園での落雷事故防止に向けた正確な情報の周知及び避難方法等の啓発
- JRおおさか東線の新駅開業見込みと早期設置
- モノレール南伸や流通業務地域の規制緩和による経済活性化に向けた長田駅周辺整備
- 民間建築物耐震改修促進と家具転倒防止対策
- 近鉄奈良線連続立体交差事業の進捗状況
- 大阪瓢箪山線未認可区間の早期事業認可要望

#### 総務委員会

- 職員定数の削減や民間委託の拡大により人材や職員間の業務継承が不足し、市民サービスの低下が懸念される一部業務に求め

られる実態把握と人員配置の充実

- 旧意岐部小学校跡地の二十年間に及ぶ長期貸付方針を決定する過程において行政手続行為の不備が指摘される問題と、今後求められる決定事項等の議会への迅速な報告
- 来年度予算編成の考え方と財源確保に向けた行財政改革の具体的な取り組み内容
- フラット制やチーム制の導入など、意思決定の迅速化と若手職員の活用を促す執行体制のあり方
- ラケビーW杯誘致に向けた取り組み状況
- 市長交際費の使途基準見直しの進捗状況
- 秋までの策定が示されていた中長期の「財政運営の基本方針」が未策定となっている問題
- 地域に密着した被害想定や防災計画の策定などの情報提供に努める必要性
- 防災へ女性の視点を活用するための市防災会議への女性委員の登用状況
- 市内業者育成のために求められる小規模事業所登録制度の充実
- 今日的な状況に応じたあり方の検証が求められる職員の休暇制度